

# 財務諸表に対する注記

公益財団法人 日立財団

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

職員退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財団職員退職金規則に基づいて期末要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

債券市場で低金利が続く中、当財団の公益目的事業及び法人運営の財源を確保するため、国債や普通社債に代えて株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品による資金運用が増えている。この状況下、資金運用に柔軟性を持たせるため、昨年度まで「満期保有」としていた債券の保有目的を見直し、当年度から「その他有価証券」に変更した。これに伴って、債券の評価方法も取得価額から時価に変更した。この変更による正味財産増減影響額は、39,727,690円の増加である。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券－債券	2,134,000,000	396,059,640	404,199,972	2,125,859,668
投資有価証券－投資信託	1,706,993,093	2,120,000	14,430,473	1,694,682,620
投資有価証券－株式	1,087,605,746	80,075,039	68,259,452	1,099,421,333
計	4,928,598,839	478,254,679	486,889,897	4,919,963,621
特定資産				
積立基金(投資有価証券-債券)	1,255,347,840	706,538,050	1,224,827,868	737,058,022
積立基金(投資有価証券-投資信託)	0	300,100,000	1,809,761	298,290,239
積立基金(投資有価証券-株式)	0	494,015,400	0	494,015,400
積立基金(定期預金)	460,000,000	30,000,000	400,000,000	90,000,000
積立基金 小計	1,715,347,840	1,530,653,450	1,626,637,629	1,619,363,661
退職手当引当資産	688,000	137,000	520,000	305,000
計	1,716,035,840	1,530,790,450	1,627,157,629	1,619,668,661
合 計	6,644,634,679	2,009,045,129	2,114,047,526	6,539,632,282

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券－債券	2,125,859,668	(0)	(2,125,859,668)	-
投資有価証券－投資信託	1,694,682,620	(0)	(1,694,682,620)	-
投資有価証券－株式	1,099,421,333	(0)	(1,099,421,333)	-
計	4,919,963,621	(0)	(4,919,963,621)	-
特定資産				
積立基金				
投資有価証券－債券	737,058,022	(0)	(737,058,022)	-
投資有価証券－投資信託	298,290,239	(0)	(298,290,239)	-
投資有価証券－株式	494,015,400	(0)	(494,015,400)	-
投資有価証券－定期預金	90,000,000	(0)	(90,000,000)	-
退職手当引当資産	305,000	(0)	-	(305,000)
計	1,619,668,661	(0)	(1,619,363,661)	(305,000)
合 計	6,539,632,282	(0)	(6,539,327,282)	(305,000)

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。